

## 東成瀬村過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

都道府県名 秋田県  
市町村名 東成瀬村

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前
<p>第1 基本的な事項</p> <p>1 東成瀬村の概況</p> <p>(1) 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要</p> <p>ウ 社会的、経済的條件 (1頁)</p>	<p>ウ 社会的、経済的條件</p> <p>本村の中心部から行政圏の中心である湯沢市までは <b>22km</b> となっているが、JR十文字駅までは <b>14km</b> であることや主要道路が横手市に通じていることから、経済交流は古くから横手市（特に旧増田町・旧十文字町）と行われている。</p> <p>交通体系は、村を南北に縦断する国道 342 号と東西に横断する国道 397 号の2路線があるものの岩手県への交通は、いずれも冬期間（11月から5月まで）は閉鎖となっている。</p> <p>一方、主要高速交通へのアクセスは、東北中央自動車道湯沢横手道路十文字 IC まで <b>15km</b>、秋田新幹線 JR 大曲駅まで <b>45km</b>、秋田空港までは <b>80km</b> となっている。また、夏期は国道 397 号で東北自動車道水沢 IC と東北新幹線水沢江刺駅まで1時間 30 分程度のアクセスとなっている。</p> <p>本村の就業人口比率は、昭和 35 年で <b>77.6%</b> を占めた第1次産業が、<b>令和2年</b>で <b>9.5%</b> まで大きく低下し、第2次、第3次産業へと就業構造は大きく変化している。</p> <p>基幹産業は稲作経営を主体とする農林畜産業が中心となっていたが、少子高齢化と人口流出による後継者、就業者不足により、稲作や畜産は個人経営から農業法人による大規模経営へと転換が進む状況にある。</p>	<p>ウ 社会的、経済的條件</p> <p>本村の中心部から行政圏の中心である湯沢市までは <b>22km</b> となっているが、JR十文字駅までは <b>14km</b> であることや主要道路が横手市に通じていることから、経済交流は古くから横手市（特に旧増田町・旧十文字町）と行われている。</p> <p>交通体系は、村を南北に縦断する国道 342 号と東西に横断する国道 397 号の2路線があるものの岩手県への交通は、いずれも冬期間（11月から5月まで）は閉鎖となっている。</p> <p>一方、主要高速交通へのアクセスは、東北中央自動車道湯沢横手道路十文字 IC まで <b>15km</b>、秋田新幹線 JR 大曲駅まで <b>45km</b>、秋田空港までは <b>80km</b> となっている。また、夏期は国道 397 号で東北自動車道水沢 IC と東北新幹線水沢江刺駅まで1時間 30 分程度のアクセスとなっている。</p> <p>本村の就業人口比率は、昭和 35 年で <b>77.6%</b> を占めた第1次産業が、<b>平成27年</b>で <b>14.9%</b> まで大きく低下し、第2次、第3次産業へと就業構造は大きく変化している。</p> <p>基幹産業は稲作経営を主体とする農林畜産業が中心となっていたが、少子高齢化と人口流出による後継者、就業者不足により、稲作や畜産は個人経営から農業法人による大規模経営へと転換が進む状況にある。</p>

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前
<p>(2) 村における過疎の状況</p> <p>ア 人口等の動向</p> <p>(2頁)</p>	<p>ア 人口等の動向</p> <p>本村の総人口(国勢調査ベース)は、昭和22年の6,220人をピークに減少を続け、昭和35年では5,799人で5000人台となり、昭和45年に4000人台、昭和60年に3000人台となり、<u>令和2年</u>では<u>2,704人</u>とピーク時に比べ<u>3,516人(△56.5%)</u>減少している。</p> <p>また、年齢別構成では、若年者数が大幅に減少し、高齢者数(特に75歳以上人口)が大幅に増加しており、少子高齢化が急速に進行している。</p>	<p>ア 人口等の動向</p> <p>本村の総人口(国勢調査ベース)は、昭和22年の6,220人をピークに減少を続け、昭和35年では5,799人で5000人台となり、昭和45年に4000人台、昭和60年に3000人台となり、<u>平成27年</u>では<u>2,610人</u>とピーク時に比べ<u>3,610人(△58.0%)</u>減少している。</p> <p>また、年齢別構成では、若年者数が大幅に減少し、高齢者数(特に75歳以上人口)が大幅に増加しており、少子高齢化が急速に進行している。</p>
<p>(3) 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、県の総合計画等における位置付け等を踏まえた村の社会経済的発展の方向の概要</p> <p>ア 産業構造の変化</p> <p>(4頁)</p>	<p>ア 産業構造の変化</p> <p>産業構造については、昭和35年には農業及び林業を中心とした第一次産業が約8割を占めていたが、その比率は急速に第二次及び第三次産業へ移行し、平成に入ると第二次産業が4割を超え中心的な産業になった。</p> <p><u>令和2年</u>では、第一次産業の割合が<u>10%</u>を切り、第二次産業の割合が<u>47.6%</u>に増加しているが、これは成瀬ダム建設工事に伴う建設業の一時的な増加が要因である。このため、第三次産業の割合が<u>42.9%</u>に減少しているものの、<u>村</u>の中心的な産業の位置づけとなっており、<u>第三次産業の高い割合</u>は今後も続くものと予想される。</p>	<p>ア 産業構造の変化</p> <p>産業構造については、昭和35年には農業及び林業を中心とした第一次産業が約8割を占めていたが、その比率は急速に第二次及び第三次産業へ移行し、平成に入ると第二次産業が4割を超え中心的な産業になった。</p> <p><u>平成27年</u>では、第一次産業の割合が<u>15%</u>を切り、第二次産業の割合も<u>33.5%</u>に減少している。一方、第三次産業の割合が<u>5割を超え</u>、<u>村</u>の中心的な産業の位置づけとなっており、<u>この産業構造</u>は今後も続くものと予想される。</p>

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前
<p>2 人口及び産業の推移と動向</p> <p>(1) 人口の推移と動向</p> <p>ア 人口の推移</p> <p>(5頁)</p>	<p>ア 人口の推移</p> <p>国勢調査による人口は、昭和 22 年の 6,220 人をピークに減少を続け、<u>令和 2 年には 2,704 人と約 56.5%の減少</u>となっている。</p> <p>人口減少の要因については、人口が流出する「社会減」と死亡者数が出生者数を上回る「自然減」があるが、昭和の年代はほとんどの減少要因が社会減となっている。平成に入ってから、社会減は年平均 20 人前後と大きな変化は見られないが若年者が占める割合が高く、自然減は年平均 50 人前後まで拡大し急速に少子高齢化が進行してきている。</p> <p>近年は、成瀬ダム建設事業に伴う人口の流入により社会増となっているが、自然減が社会増を上回る状況となっており、成瀬ダム完成後の社会減を考慮すると深刻な人口減少が続くことは確実な状況にある。</p> <p>また、若年人口(0～14 歳)は、昭和 35 年と比較し<u>令和 2 年には 90.8%</u>減少し、生産年齢人口(15 歳～64 歳)も <u>55.7%</u>減少となった一方、高齢人口(65 歳以上)は<u>約 3.6 倍</u>に増加してきている。構成比で見ると、若年者比率(14 歳以下人口)は、21.2% (昭和 35 年) に対し、<u>9.5% (令和 2 年)</u>と減少し、高齢者比率(65 歳以上人口)は、4.8% (昭和 35 年) に対し、<u>37.3% (令和 2 年)</u>と増加している。</p> <p>このように、人口減少に加え、少子高齢化の進行は、若年者比率の低下による年齢構成上の問題が深刻化してきている。</p>	<p>ア 人口の推移</p> <p>国勢調査による人口は、昭和 22 年の 6,220 人をピークに減少を続け、<u>平成 27 年には 2,610 人と約 58.0%の減少</u>となっている。</p> <p>人口減少の要因については、人口が流出する「社会減」と死亡者数が出生者数を上回る「自然減」があるが、昭和の年代はほとんどの減少要因が社会減となっている。平成に入ってから、社会減は年平均 20 人前後と大きな変化は見られないが若年者が占める割合が高く、自然減は年平均 50 人前後まで拡大し急速に少子高齢化が進行してきている。</p> <p>近年は、成瀬ダム建設事業に伴う人口の流入により社会増となっているが、自然減が社会増を上回る状況となっており、成瀬ダム完成後の社会減を考慮すると深刻な人口減少が続くことは確実な状況にある。</p> <p>また、若年人口(0～14 歳)は、昭和 35 年と比較し<u>平成 27 年には 88.2%</u>減少し、生産年齢人口(15 歳～64 歳)も <u>57.6%</u>減少となった一方、高齢人口(65 歳以上)は<u>約 3.5 倍</u>に増加してきている。構成比で見ると、若年者比率(14 歳以下人口)は、21.2% (昭和 35 年) に対し、<u>9.5% (平成 27 年)</u>と減少し、高齢者比率(65 歳以上人口)は、4.8% (昭和 35 年) に対し、<u>36.5% (平成 27 年)</u>と増加している。</p> <p>このように、人口減少に加え、少子高齢化の進行は、若年者比率の低下による年齢構成上の問題が深刻化してきている。</p>

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前																																																																																																																																																																																																																																																																						
表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) (6頁)	表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) <table border="1" data-bbox="409 323 1254 809"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">昭和35年</th> <th colspan="2">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th></th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,799</td> <td></td> <td>4,132</td> <td>△28.7</td> <td>3,734</td> <td>△9.6</td> <td>3,180</td> <td>△14.8</td> <td>2,704</td> <td>△15.0</td> </tr> <tr> <td>0歳～14歳</td> <td>2,239</td> <td></td> <td>930</td> <td>△58.5</td> <td>665</td> <td>△28.5</td> <td>374</td> <td>△43.8</td> <td>206</td> <td>△44.9</td> </tr> <tr> <td>15歳～64歳</td> <td>3,283</td> <td></td> <td>2,749</td> <td>△16.3</td> <td>2,305</td> <td>△16.2</td> <td>1,783</td> <td>△22.6</td> <td>1,455</td> <td>△18.4</td> </tr> <tr> <td>  うち15歳～29歳(a)</td> <td>1,228</td> <td></td> <td>722</td> <td>△41.2</td> <td>480</td> <td>△33.5</td> <td>446</td> <td>△7.1</td> <td>257</td> <td>△42.4</td> </tr> <tr> <td>65歳以上(b)</td> <td>277</td> <td></td> <td>453</td> <td>63.5</td> <td>764</td> <td>68.7</td> <td>1,023</td> <td>33.9</td> <td>1,008</td> <td>△1.5</td> </tr> <tr> <td>(a)/総数</td> <td>%</td> <td></td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>若年者比率</td> <td>21.2</td> <td></td> <td>17.5</td> <td></td> <td>12.9</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>9.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(b)/総数</td> <td>%</td> <td></td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>高齢者比率</td> <td>4.8</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> <td>20.5</td> <td></td> <td>32.2</td> <td></td> <td>37.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		令和2年		実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総 数	人		人	%	人	%	人	%	人	%		5,799		4,132	△28.7	3,734	△9.6	3,180	△14.8	2,704	△15.0	0歳～14歳	2,239		930	△58.5	665	△28.5	374	△43.8	206	△44.9	15歳～64歳	3,283		2,749	△16.3	2,305	△16.2	1,783	△22.6	1,455	△18.4	うち15歳～29歳(a)	1,228		722	△41.2	480	△33.5	446	△7.1	257	△42.4	65歳以上(b)	277		453	63.5	764	68.7	1,023	33.9	1,008	△1.5	(a)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-	若年者比率	21.2		17.5		12.9		14		9.5		(b)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-	高齢者比率	4.8		11		20.5		32.2		37.3		表1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) <table border="1" data-bbox="1283 323 2119 809"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">昭和35年</th> <th colspan="2">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">平成27年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th></th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,799</td> <td></td> <td>4,132</td> <td>△28.7</td> <td>3,734</td> <td>△9.6</td> <td>3,180</td> <td>△14.8</td> <td>2,610</td> <td>△17.9</td> </tr> <tr> <td>0歳～14歳</td> <td>2,239</td> <td></td> <td>930</td> <td>△58.5</td> <td>665</td> <td>△28.5</td> <td>374</td> <td>△43.8</td> <td>265</td> <td>△29.1</td> </tr> <tr> <td>15歳～64歳</td> <td>3,283</td> <td></td> <td>2,749</td> <td>△16.3</td> <td>2,305</td> <td>△16.2</td> <td>1,783</td> <td>△22.6</td> <td>1,393</td> <td>△21.9</td> </tr> <tr> <td>  うち15歳～29歳(a)</td> <td>1,228</td> <td></td> <td>722</td> <td>△41.2</td> <td>480</td> <td>△33.5</td> <td>446</td> <td>△7.1</td> <td>249</td> <td>△44.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上(b)</td> <td>277</td> <td></td> <td>453</td> <td>63.5</td> <td>764</td> <td>68.7</td> <td>1,023</td> <td>33.9</td> <td>952</td> <td>△6.9</td> </tr> <tr> <td>(a)/総数</td> <td>%</td> <td></td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>若年者比率</td> <td>21.2</td> <td></td> <td>17.5</td> <td></td> <td>12.9</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>9.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(b)/総数</td> <td>%</td> <td></td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>高齢者比率</td> <td>4.8</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> <td>20.5</td> <td></td> <td>32.2</td> <td></td> <td>36.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総 数	人		人	%	人	%	人	%	人	%		5,799		4,132	△28.7	3,734	△9.6	3,180	△14.8	2,610	△17.9	0歳～14歳	2,239		930	△58.5	665	△28.5	374	△43.8	265	△29.1	15歳～64歳	3,283		2,749	△16.3	2,305	△16.2	1,783	△22.6	1,393	△21.9	うち15歳～29歳(a)	1,228		722	△41.2	480	△33.5	446	△7.1	249	△44.2	65歳以上(b)	277		453	63.5	764	68.7	1,023	33.9	952	△6.9	(a)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-	若年者比率	21.2		17.5		12.9		14		9.5		(b)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-	高齢者比率	4.8		11		20.5		32.2		36.5	
区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		令和2年																																																																																																																																																																																																																																																															
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																																																																														
総 数	人		人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																																																																																																														
	5,799		4,132	△28.7	3,734	△9.6	3,180	△14.8	2,704	△15.0																																																																																																																																																																																																																																																														
0歳～14歳	2,239		930	△58.5	665	△28.5	374	△43.8	206	△44.9																																																																																																																																																																																																																																																														
15歳～64歳	3,283		2,749	△16.3	2,305	△16.2	1,783	△22.6	1,455	△18.4																																																																																																																																																																																																																																																														
うち15歳～29歳(a)	1,228		722	△41.2	480	△33.5	446	△7.1	257	△42.4																																																																																																																																																																																																																																																														
65歳以上(b)	277		453	63.5	764	68.7	1,023	33.9	1,008	△1.5																																																																																																																																																																																																																																																														
(a)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																																																														
若年者比率	21.2		17.5		12.9		14		9.5																																																																																																																																																																																																																																																															
(b)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																																																														
高齢者比率	4.8		11		20.5		32.2		37.3																																																																																																																																																																																																																																																															
区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年																																																																																																																																																																																																																																																															
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																																																																														
総 数	人		人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																																																																																																														
	5,799		4,132	△28.7	3,734	△9.6	3,180	△14.8	2,610	△17.9																																																																																																																																																																																																																																																														
0歳～14歳	2,239		930	△58.5	665	△28.5	374	△43.8	265	△29.1																																																																																																																																																																																																																																																														
15歳～64歳	3,283		2,749	△16.3	2,305	△16.2	1,783	△22.6	1,393	△21.9																																																																																																																																																																																																																																																														
うち15歳～29歳(a)	1,228		722	△41.2	480	△33.5	446	△7.1	249	△44.2																																																																																																																																																																																																																																																														
65歳以上(b)	277		453	63.5	764	68.7	1,023	33.9	952	△6.9																																																																																																																																																																																																																																																														
(a)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																																																														
若年者比率	21.2		17.5		12.9		14		9.5																																																																																																																																																																																																																																																															
(b)/総数	%		%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																																																														
高齢者比率	4.8		11		20.5		32.2		36.5																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 産業の推移と動向 ア 産業の推移 (6頁)	ア 産業の推移 就業者人口は、2,742人(昭和35年)に対し、 <u>1,558人(令和2年)</u> と <u>4割</u> を超える減少となっている。 産業別の比率は、昭和35年で第一次産業が77.6%、第二次産業が11.5%、第三次産業が10.9%に対し、 <u>令和2年</u> では第一次産業が <u>9.5%</u> 、第二次産業が <u>47.6%</u> 、第三次産業が <u>42.9%</u> と第一次産業が大幅に減少し、第二・三次産業が大幅な増加となっている。	ア 産業の推移 就業者人口は、2,742人(昭和35年)に対し、 <u>1,318人(平成27年)</u> と <u>5割</u> を超える減少となっている。 産業別の比率は、昭和35年で第一次産業が77.6%、第二次産業が11.5%、第三次産業が10.9%に対し、平成27年では第一次産業が14.9%、第二次産業が33.5%、第三次産業が51.6%と第一次産業が大幅に減少し、第二・三次産業が大幅な増加となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																						

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前																																																																																																																																																																																																																										
イ 産業の動向 (7頁)	<p>イ 産業の動向</p> <p>第一次産業の就業人口比率は、平成2年からは第二次産業に、平成7年からは第三次産業に逆転されるなど、就業者の急激な減少が目立っていた。平成12年以降には、減少率は鈍化しているものの依然として下降傾向となっている。</p> <p>第二次産業の就業人口比率は、公共事業を中心に平成7年に47.9%まで上昇し____、その後は景気低迷や公共事業の削減等により下降傾向に<u>あったが、成瀬ダム建設工事により令和2年に47.6%に上昇した。</u></p> <p>第三次産業の就業人口比率は、サービス業の増加もあり、年々上昇を続け平成17年では40%を超え、伸び率は<u>上昇傾向にあるが、令和2年では成瀬ダム建設工事に伴う建設業の一時的な増加の影響を受けて減少している。</u></p> <p>表1-1(3) 産業別人口の動向(国勢調査)</p> <table border="1" data-bbox="409 900 1238 1193"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">昭和35年</th> <th colspan="2">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,742</td> <td>△17.4</td> <td>2,264</td> <td>△15.2</td> <td>1,919</td> <td>△15.5</td> <td>1,621</td> <td>△15.5</td> <td>1,558</td> <td>△3.9</td> </tr> <tr> <td>第一次産業</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就業人口比率</td> <td>77.6</td> <td>61.4</td> <td>30.6</td> <td>17.4</td> <td>9.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第二次産業</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就業人口比率</td> <td>11.5</td> <td>20.1</td> <td>42.8</td> <td>39.1</td> <td>47.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三次産業</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就業人口比率</td> <td>10.9</td> <td>18.5</td> <td>26.6</td> <td>43.5</td> <td>42.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		令和2年		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総 数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		2,742	△17.4	2,264	△15.2	1,919	△15.5	1,621	△15.5	1,558	△3.9	第一次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	就業人口比率	77.6	61.4	30.6	17.4	9.5						第二次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	就業人口比率	11.5	20.1	42.8	39.1	47.6						第三次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	就業人口比率	10.9	18.5	26.6	43.5	42.9						<p>イ 産業の動向</p> <p>第一次産業の就業人口比率は、平成2年からは第二次産業に、平成7年からは第三次産業に逆転されるなど、就業者の急激な減少が目立っていた。平成12年以降には、減少率は鈍化しているものの依然として下降傾向となっている。</p> <p>第二次産業の就業人口比率は、公共事業を中心に平成7年に47.9%まで上昇し<u>たが</u>、その後は景気低迷や公共事業の削減等により下降傾向に<u>ある。</u></p> <p>第三次産業の就業人口比率は、サービス業の増加もあり、年々上昇を続け平成17年では40%を超え、伸び率は<u>鈍化してはいるものの上昇傾向にある。</u></p> <p>表1-1(3) 産業別人口の動向(国勢調査)</p> <table border="1" data-bbox="1279 900 2107 1193"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">昭和35年</th> <th colspan="2">昭和50年</th> <th colspan="2">平成2年</th> <th colspan="2">平成17年</th> <th colspan="2">平成27年</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> <th>実数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 数</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,742</td> <td>△17.4</td> <td>2,264</td> <td>△15.2</td> <td>1,919</td> <td>△15.2</td> <td>1,621</td> <td>△15.5</td> <td>1,318</td> <td>△18.7</td> </tr> <tr> <td>第一次産業</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就業人口比率</td> <td>77.6</td> <td>61.4</td> <td>30.6</td> <td>17.4</td> <td>14.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第二次産業</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就業人口比率</td> <td>11.5</td> <td>20.1</td> <td>42.8</td> <td>39.1</td> <td>33.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三次産業</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>就業人口比率</td> <td>10.9</td> <td>18.5</td> <td>26.6</td> <td>43.5</td> <td>51.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総 数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		2,742	△17.4	2,264	△15.2	1,919	△15.2	1,621	△15.5	1,318	△18.7	第一次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	就業人口比率	77.6	61.4	30.6	17.4	14.9						第二次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	就業人口比率	11.5	20.1	42.8	39.1	33.5						第三次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	就業人口比率	10.9	18.5	26.6	43.5	51.6					
区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		令和2年																																																																																																																																																																																																																			
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																																		
総 数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																																																																		
	2,742	△17.4	2,264	△15.2	1,919	△15.5	1,621	△15.5	1,558	△3.9																																																																																																																																																																																																																		
第一次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																		
就業人口比率	77.6	61.4	30.6	17.4	9.5																																																																																																																																																																																																																							
第二次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																		
就業人口比率	11.5	20.1	42.8	39.1	47.6																																																																																																																																																																																																																							
第三次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																		
就業人口比率	10.9	18.5	26.6	43.5	42.9																																																																																																																																																																																																																							
区 分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年																																																																																																																																																																																																																			
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																																		
総 数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%																																																																																																																																																																																																																		
	2,742	△17.4	2,264	△15.2	1,919	△15.2	1,621	△15.5	1,318	△18.7																																																																																																																																																																																																																		
第一次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																		
就業人口比率	77.6	61.4	30.6	17.4	14.9																																																																																																																																																																																																																							
第二次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																		
就業人口比率	11.5	20.1	42.8	39.1	33.5																																																																																																																																																																																																																							
第三次産業	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-																																																																																																																																																																																																																		
就業人口比率	10.9	18.5	26.6	43.5	51.6																																																																																																																																																																																																																							

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後				変更前			
第2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 3 事業計画（令和3年度～7年度） （15頁）	3 事業計画（令和3年度～7年度）				3 事業計画（令和3年度～7年度）			
	事業名 （施設名） (4)過疎地域持続的発展特別事業 ・移住・定住	事業内容 定住促進空き家活用事業 （省略） <u>民間賃貸住宅家賃補助事業</u> <u>①事業の必要性</u> <u>村内に移住や定住を希望する方への住環境が不足しており、民間事業者による賃貸住宅など住環境を確保する必要がある。</u> <u>②具体の事業内容</u> <u>民間賃貸住宅の家賃の一部を補助し、移住定住の促進を図る。</u> <u>③事業効果</u> <u>村外からの移住や若い世代等の定住を促進することにより、人口減少の抑制や地域の活性化が図られ、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する。</u>	事業主体 東成瀬村 東成瀬村	備考 補助金	事業名 （施設名） (4)過疎地域持続的発展特別事業 ・移住・定住	事業内容 定住促進空き家活用事業 （省略）	事業主体 東成瀬村	備考

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後					変更前				
事業計画（令和3年度～7年度）過疎地域持続的発展特別事業分 (66頁)	事業計画（令和3年度～7年度） 過疎地域持続的発展特別事業分					事業計画（令和3年度～7年度） 過疎地域持続的発展特別事業分				
	持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
	1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4)過疎地域持続的発展特別事業 ・移住・定住	定住促進空き家活用事業 (省略)  <u>民間賃貸住宅家賃補助事業</u>  <u>①事業の必要性</u>  <u>村内に移住や定住を希望する方への住環境が不足しており、民間事業者による賃貸住宅など住環境を確保する必要がある。</u>  <u>②具体の事業内容</u>  <u>民間賃貸住宅の家賃の一部を補助し、移住定住の促進を図る。</u>  <u>③事業効果</u>  <u>村外からの移住や若い世代等の定住を促進することにより、人口減少の抑制や地域の活性化が図られ、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する。</u>	東成瀬村	補助金  <u>[施策の効果が将来に及ぶ理由]</u>  <u>村外からの移住や若い世代等の定住を促進することにより、人口減少の抑制や地域の活性化が図られ、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する。</u>	1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4)過疎地域持続的発展特別事業 ・移住・定住	定住促進空き家活用事業 (省略)	東成瀬村	